

「高松市と国分寺町の合併によるまちづくりプラン(建設計画)」変更(案)

ページ	行	変更前	変更後
3	18 ～ 21	<p>(3) 計画の期間 まちづくりの基本方針は、将来の都市づくりの方向性を展望した長期的視野に立つものとし、施策・事業、公共的施設の統合整備及び財政計画は、平成17年度(合併の日)から平成27年度までとします。</p>	<p>(3) 計画の期間 まちづくりの基本方針は、将来の都市づくりの方向性を展望した長期的視野に立つものとし、施策・事業、公共的施設の統合整備及び財政計画は、平成17年度(合併の日)から平成32年度までとします。</p>
49 ～ 50		<p>第5章 財政計画</p> <p>5-1 基本的な考え方</p> <p>この財政計画は、歳入・歳出の項目ごとに、現行制度を基本として、過去の実績等を勘案しながら、合併年度及びこれに続く10年度(平成17年度～平成27年度)について、普通会計ベースで推計しています。</p> <p>作成に当たっては、健全な財政運営を行うことを基本に、合併に伴う経費節減、国や県の財政支援措置等を勘案しています。</p> <p>5-2 歳入・歳出の考え方</p> <p>(1) 歳入</p> <p>① 地方税・地方譲与税・交付金 過去の実績、今後の経済見通し等を踏まえる中で、現行制度を基本として、推計しています。なお、地方税は、不均一課税などの経過措置の影響も見込んでいます。</p> <p>② 地方交付税等 臨時財政対策債を含む現行の普通交付税制度に基づくほか、普通交付税算定の特例措置(合併算定替)、合併特例債の元利償還金に係る交付税措置など、合併に対する財政支援措置を見込んで推計しています。</p>	<p>第5章 財政計画</p> <p>5-1 基本的な考え方</p> <p><u>この財政計画は、合併年度及びこれに続く15年度(平成17年度～平成32年度)について、普通会計ベースで推計しています。</u> <u>作成に当たっては、平成17年度から平成25年度までの数値を、それぞれ決算額で、平成26年度については、平成26年度3月補正後の予算額で見込み、平成27年度から平成32年度までの数値は、歳入・歳出の項目ごとに、現行制度を基本として、過去の実績等を勘案しています。</u></p> <p>5-2 歳入・歳出の考え方</p> <p>(1) 歳入</p> <p>① 地方税・地方譲与税・交付金 <u>過去の実績、現時点で明らかな制度改正等を踏まえる中で、現行制度を基本として、推計しています。</u></p> <p>② 地方交付税等 <u>臨時財政対策債を含む現行の普通交付税制度に基づくほか、普通交付税算定の特例措置(合併算定替)、合併特例債の元利償還金に係る交付税措置などを見込んで推計しています。</u></p>

ページ	行	変更前	変更後
49 ～ 50		<p>③ 国庫支出金・県支出金 現行制度を基本として、過去の実績等を勘案し、合併に伴い措置される補助金等の財政支援措置を見込んで推計しています。</p> <p>④ 地方債 建設計画の事業実施に伴う合併特例債や通常の事業債などの発行額を見込んで推計しています。</p> <p>⑤ その他（分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入など） その他の歳入については、過去の実績等を踏まえて推計しています。</p> <p>(2) 歳出</p> <p>① 人件費 合併後の退職者補充の抑制などによる一般職の職員数の削減、特別職・議員の減員などによる行政改革を目的とした人件費削減効果を見込んで推計しています。</p> <p>② 扶助費 過去の実績等を踏まえて推計しています。</p> <p>③ 公債費 合併前までに借り入れる地方債の元利償還金を算出した上で、建設計画の事業実施に伴う合併特例債など、計画の期間中に発行する地方債の元利償還金を加算して推計しています。</p> <p>④ 物件費・補助費等 過去の実績等を踏まえ、合併による合理化・効率化を見込んで推計しています。</p> <p>⑤ 投資的経費（普通建設事業費） 建設計画に基づく事業及びその他の普通建設事業費を見込んで推計しています。</p> <p>⑥ その他経費（維持補修費、積立金、投資・出資・貸付金、繰出金） 過去の実績等を踏まえて推計しています。</p>	<p>③ 国庫支出金・県支出金 <u>現行制度を基本として、過去の実績等を勘案して推計しています。</u></p> <p>④ 地方債 建設計画の事業実施に伴う合併特例債や通常の事業債などの発行額を見込んで推計しています。</p> <p>⑤ その他（分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入など） その他の歳入については、過去の実績等を踏まえて推計しています。</p> <p>(2) 歳出</p> <p>① 人件費 <u>第4次職員数の適正化計画（改定）及び退職予定者数などを見込んで推計しています。</u></p> <p>② 扶助費 過去の実績等を踏まえて推計しています。</p> <p>③ 公債費 <u>平成25年度までの借入に係る地方債の元利償還金に加え、建設計画の事業実施に伴う合併特例債など、計画の期間中に発行する地方債の元利償還金を加算して推計しています。</u></p> <p>④ 物件費・補助費等 <u>過去の実績等を踏まえて推計しています。</u></p> <p>⑤ 投資的経費（普通建設事業費） 建設計画に基づく事業及びその他の普通建設事業費を見込んで推計しています。</p> <p>⑥ その他経費（維持補修費、積立金、投資・出資・貸付金、繰出金） 過去の実績等を踏まえて推計しています。</p>
51		◇財政計画(平成17年度～平成27年度) 【歳入】【歳出】の表は、別紙1	◇財政計画(平成17年度～平成32年度) 【歳入】【歳出】の表は、別紙2

変更前

別紙 1

◇ 財政計画（平成17年度～平成27年度）

【歳入】

（単位 百万円）

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地方税	54,013	53,321	53,419	53,517	52,661	52,959	53,423	52,621	52,919	53,318	52,516
地方譲与税	1,711	1,711	1,711	1,711	1,711	1,711	1,711	1,711	1,711	1,711	1,711
交付金	7,366	7,334	7,334	7,334	7,334	7,334	7,298	7,271	7,271	7,271	7,271
地方交付税等	13,352	13,182	13,035	12,874	12,774	12,603	12,532	12,461	12,391	12,322	11,788
国庫支出金	16,654	16,567	16,807	17,133	17,445	17,776	18,157	18,581	19,058	19,535	20,034
県支出金	4,688	4,513	4,532	4,603	4,646	4,690	4,764	4,842	4,923	5,007	5,095
地方債	6,038	5,562	5,512	5,651	5,780	5,793	5,568	5,366	5,604	5,603	4,653
その他	9,273	8,523	8,581	8,679	8,736	8,033	7,919	7,919	7,919	7,919	8,372
歳入合計	113,095	110,713	110,931	111,502	111,087	110,899	111,372	110,772	111,796	112,686	111,440

【歳出】

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人件費	25,435	25,370	27,104	26,327	26,395	27,085	27,085	26,953	27,434	27,776	27,869
扶助費	21,879	22,511	23,162	23,836	24,532	25,253	25,999	26,768	27,565	28,389	29,247
公債費	16,468	15,949	15,568	14,504	13,465	12,422	11,783	11,082	10,719	9,975	9,382
物件費	11,797	11,377	11,377	11,322	11,322	11,222	11,222	11,222	11,222	11,222	11,222
補助費等	9,314	9,875	9,683	9,712	9,395	9,265	9,225	8,911	8,897	8,845	8,845
投資的経費	13,403	10,936	9,268	11,038	11,217	10,525	10,981	10,525	10,545	10,815	8,936
その他経費	14,799	14,695	14,769	14,763	14,761	15,127	15,077	15,311	15,414	15,664	15,939
歳出合計	113,095	110,713	110,931	111,502	111,087	110,899	111,372	110,772	111,796	112,686	111,440

変更後

別紙 2

◇ 財政計画（平成17年度～平成32年度）

【歳入】

（単位 百万円）

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
地方税	61,977	62,485	66,513	66,090	63,716	62,408	63,131	63,615	62,622	64,337	63,482	61,995	61,878	61,103	61,103	61,103
地方譲与税	2,859	4,168	1,382	1,324	1,266	1,149	1,119	1,051	1,007	951	965	962	962	962	962	962
交付金	8,654	8,493	7,082	6,596	6,400	6,189	5,930	5,626	6,173	6,454	9,257	9,740	10,501	11,573	11,573	11,572
地方交付税等	15,164	14,498	14,391	14,672	16,857	17,937	19,915	18,884	19,363	18,739	18,017	18,332	19,886	18,814	18,797	18,464
国庫支出金	16,606	15,356	14,809	17,468	29,052	25,042	24,473	23,160	24,616	24,717	24,377	26,448	26,575	24,116	24,153	24,309
県支出金	6,507	5,937	6,477	6,186	6,814	7,714	8,822	7,507	7,962	8,167	9,228	8,578	8,538	8,706	8,909	9,054
地方債	10,350	8,411	7,121	10,601	12,727	15,996	15,921	16,020	16,077	20,230	24,070	24,503	24,420	16,026	13,109	12,824
その他	33,790	16,459	19,009	15,734	15,205	16,605	14,727	17,886	18,618	14,965	14,064	15,281	15,806	14,888	14,530	15,714
歳入合計	155,907	135,807	136,784	138,671	152,037	153,040	154,038	153,749	156,438	158,560	163,460	165,879	168,566	156,188	153,136	154,002

【歳出】

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
人件費	30,076	30,669	31,895	29,815	29,857	29,736	29,656	29,246	27,968	28,551	30,674	29,824	29,521	30,153	29,945	29,893
扶助費	23,155	24,552	25,926	26,877	28,351	35,117	36,669	36,758	36,641	37,827	38,335	38,820	39,189	39,573	39,965	40,366
公債費	19,719	20,281	20,492	19,591	18,780	18,076	17,587	16,971	16,578	16,558	16,448	16,711	17,081	17,120	17,378	17,952
物件費	16,365	15,092	15,039	14,280	15,087	15,132	15,679	15,526	16,476	18,288	18,261	18,648	18,334	18,142	18,142	18,142
補助費等	9,759	6,155	6,859	6,897	14,694	7,767	12,041	11,923	13,338	14,760	13,266	13,789	13,394	13,451	13,451	13,451
投資的経費	21,391	14,613	11,840	18,062	21,741	17,095	17,450	17,464	17,870	21,574	26,953	27,857	30,109	15,706	12,254	11,742
その他経費	25,144	18,917	19,285	18,287	18,413	24,764	18,202	17,967	20,733	21,002	19,523	20,230	20,938	22,043	22,001	22,456
歳出合計	145,609	130,279	131,336	133,809	146,923	147,687	147,284	145,855	149,604	158,560	163,460	165,879	168,566	156,188	153,136	154,002

地域審議会の設置並びにその組織及び運営の見直しについて

<見直し内容>

建設計画等の期間延長に伴い、地域審議会の設置期間を延長するとともに、定例会の開催回数を見直します。

項目	見直し前	見直し後
設置期間	平成28年3月31日まで	平成33年3月31日まで
定例会開催回数	毎年度2回開催	毎年度1回開催
委員定数	15人以内	15人以内（変更なし）

※必要な審議案件がある場合は、適宜、臨時会又は勉強会の開催は可能です。

<今後のスケジュール>

項目	平成27年度						
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11～3月
地域審議会の見直し	・地域審議会勉強会	・第1回地域審議会	・協議を変更する条例準備		・市議会議決	・委員委嘱準備	